

daily コラム

2025 年 10 月 22 日 (水)

〒140-0014 品川区大井 1-7-6 THビル 2 階

MMI グループ TEL 03-3778-2311 FAX 03-3778-2317

Email dailycolumn@m-m-i-g.com

給与所得控除—概算控除の功罪—

給与所得者が納付する所得税は、給与収入金額から給与所得控除額を控除した給与所得の金額をもとに算定しますが、控除額は給与収入金額の階層に応じて設定された概算額を使用しています。

概算控除のメリットは簡便性

給与所得の概算控除は実額控除と異なり、必要経費について税法上の取扱いを確認することや、請求書、領収書等を保管することは必要ありません。また、税務署にとっても必要経費の内容を確認する必要がなく、所得税の源泉徴収を使用者に義務付けることで業務の手間を省略しています。

課税の公平性は侵害されているか

給与所得者の場合、使用者が事務所賃料、光熱費、交通費、通信費など経費の大半を負担してくれるため、概算控除額が実額より高く設定され、課税の公平に問題があると税制改正の度に指摘されてきました。

一方、源泉徴収により所得金額が把握されやすいことなどにより、概算控除には他の所得との負担調整をはかる目的もあるとされています。

さらに、令和 7 年分より給与収入 160 万円までは課税されないことになり、課税最低限が 103 万円から引き上げられました。

実額控除を適用すると給与収入の低い人に課税が生じてしまうことから、概算控除によって生活保障に配慮した措置を取ることができます。

税制への関心が薄れる弊害

給与所得者は税金が源泉徴収されてしまうため、自身の所得課税がどのような計算過程で算定されるのかについて関心が薄くなりがちです。特定支出控除の利用、副業収入、ふるさと納税などで確定申告する機会があるとはいえ、普段は実額による経費をもとに給与所得を計算する習慣がないため、所得税に対する感度が低くなります。租税制度に関心を薄れさせてしまうことは概算控除制度の欠点とも言えます。

給与所得者も実額控除で申告すべきか

e-Tax やマイナポータルの利用により所得税を申告する環境は整ってきているので、給与所得者も実額控除にすべきという意見があります。一方、実額控除にした場合、必要経費の判断を給与所得者に委ね、その適否を税務署に確認させることは、双方の負担を重くさせてしまう問題もあります。概算控除制度は維持したうえで、課税の公平を図りつつ、控除額を適宜、見直す方法が現実的と言えるかもしれません。



必要経費の扱いをいちいち調べて申告するのは、かなり大変。

補足と解説（お客様へは 1 ページ目だけを送付してください）

国税庁 「令和 7 年度税制改正（基礎控除の見直し等関係）

Q & A 令和 7 年 5 月 30 日」

1 - 2 改正 の概要 （基礎控除）

1 - 3 改正の概要（給与所得控除）

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/gensen/0025005-051.pdf>

【基礎控除額】

合計所得金額	基礎控除額		改正前
	改正後（注 1）		
	令和 7 ・ 8 年分	令和 9 年分 以後	
132 万円以下	95 万円（注 2）		48 万円
132 万円超 336 万円以下	88 万 円 （注 2）	58 万円	
336 万円超 489 万円以下	68 万 円 （注 2）		
489 万円超 655 万円以下	63 万 円 （注 2）		
655 万円超 2,350 万円以下	58 万円		

（注 1）改正後の所得税法第 86 条（基礎控除）の規定による基礎控除額 58 万円に、改正後の租税特別措置法第 41 条の 16 の 2（令和 7 年分以後の各年分の基礎控除等の特例）の規定による加算額を加算した額となります。

（注 2）58 万円にそれぞれ 37 万円、30 万円、10 万円、5 万円を加算した金額となります。なお、この加算は、居住者についてのみ適用があります。

（注 3）略

（注 4）合計所得金額 2,350 万円超の場合の基礎控除額に改正はありません。

【給与所得控除額】

給与の収入金額	給与所得控除額	
	改正後	改正前
162 万 5,000 円以下	65 万円	55 万円
162 万 5,000 円超 180 万円以下		その収入金額×40%－10 万円
180 万円超 190 万円以下		その収入金額×30%＋8 万円

（注）給与の収入金額 190 万円超の場合の給与所得控除額に改正はありません。

国税庁 タックスアンサー「No.1410 給与所得控除」

【令和 6 年 4 月 1 日現在法令等】令和 7 年改正前のもの

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/shotoku/1410.htm>

令和 7 年 4 月 財務省主税局

「令和 7 年度 租税及び印紙収入予算の説明（予算修正後）（第 217 回国会）（未定稿）」

「第 3 各税の見積り方法 4 一般会計 1 所得 税」

https://www.mof.go.jp/tax_policy/reference/budget_explanation/008aR7a2.pdf

令和 7 年度（予算） 所得税の税収内訳と納税者数

源泉所得税		申告所得税	
給与所得	利子・配当	事業所得	その他
14.4 兆円	7.7 兆円	0.7 兆円	3.6 兆円
4,917 万人	—	169 万人	509 万人

※上記サイトより筆者作成

給与所得から源泉徴収される所得税 14.4 兆円（納税者数 4,917 万人）と事業所得による申告所得税 0.7 兆円（同 169 万人）を比べると実額控除の負担の程度が分かります。